

2021年度CUC市民活動サポートプログラム自己点検・評価シート

■評価基準

- A.十分に評価項目を満たしていると言える。
 B.概ね評価項目を満たしていると言えるが、一部～の点で改善の余地がある。
 C.評価項目をやや満たしていると言えるが、～の点で改善の余地がある。
 D.全体的に～の点で改善の余地がある。

評価項目	CUC市民活動サポートプログラム 実施組織による自己分析	自己分析に基づく社会貢献分科会の評価(案)	[参考]自己分析に基づく社会貢献分科会の評価 (2020年度)
1.開設の趣旨について	<p>受講生アンケートの結果として、満足度は「満足した」「やや満足した」が86%であった。</p> <p>また、講義を通じて「レゴブロックを使うことで自由な発想ができ、アイデアを出す方法を学べた」「各種組織のマーケティング事例を提示してもらい理解が進んだ」「クラウドソーシング活用演習では受注側・発注側の視点の違いを学べた」「ファシリテーションの心構えがよく分かり活用していきたい」「『RESAS』の利用方法を学べたことで、まちづくりの手法に地域分析を加えることが可能となった」「管理会計の重要性を理解できた」などの声があった。</p>	A.開設の趣旨を十分に満たしていると判断できる。	A.開設の趣旨を十分に満たしていると判断できる。
2.教育の成果について	<p>2021年度は全体で7科目（必修7科目）開講しており、正規履修生11名のうち8名が一定の成績を収め履修証明書を手にした。※受講生アンケートの結果として、理解度は「よく理解できた」「大体理解できた」が93%であった。</p> <p>また、「現在の自身の活動を客観的に見直す機会となった」「地域活動だけでなく本業でも活用していく」「自らがどのように地域に貢献できるかを考え、講義で学んだ知識やツールを販売促進に繋げたい」「行政との折衝などに役立てたい」「起業したい」「DXに活かしたい」などの声があった。</p> <p>※3名については、仕事の都合により欠席が多かったこと、体調不良、レポート未提出により交付対象とならなかった。</p>	A.教育の成果について十分な教育効果があったと判断できる。	A.教育の成果について十分な教育効果があったと判断できる。
3.受講生に対する支援について	<p>講義に関する支援については、指導教員が適宜対応を行っている。講義日程が変更になった際には、補講の対応やオンデマンドの講義動画を制作する等の対応を行った。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により2期の講義をMicrosoft Teamsを使用したオンラインでの開催に変更した際には、オンライン受講に不安がある受講生に対し、事務局が学内で個別に受講方法をレクチャーした。また、2期に実施した全てのオンライン授業に事務局職員が同席し、受講生が入室できない等のオンラインでのトラブルに対応した。</p> <p>また、6月と3月に交流会を開催し、地域活動発展のための受講生同士・修了生・地域・教職員との交流の機会を設定した。</p>	A.評価項目について十分な受講生に対する支援があったと判断できる。	C.評価項目について支援を実施したと言えるが、受講生への丁寧なシステム説明や当日のトラブル対応等の点で改善の余地があるため、今後の工夫・改善が必要である。
4.自己点検の環境について	<p>2020年度より各科目の終了後及び全授業の終了後に授業アンケートや総合アンケートを実施している。また、外部の方々を招聘し開催している社会貢献分科会において、アンケート結果等を参考にプログラムに関する意見を頂戴し、必要に応じて次年度以降のプログラム運営に反映させることとしている。</p>	A.十分に自己点検の環境について整備されていると判断できる。	A.十分に自己点検の環境について整備されていると判断できる。
5.広報活動について	<p>2021年度は本学ホームページへの掲載、本学公式SNSによる情報発信、地域新聞の広告掲載、東東京エリアでのチラシポスティング、各種自治体でのパンフレット設置、各種自治体で発行するメールマガジンへの掲載、地域連携フォーラムでの告知、本プログラム同窓会での告知や紹介依頼等の広報活動を行った。</p> <p>また、本学教職員による勧誘活動も行うと共に、外部講師の方にも勧誘活動を行っていただいた。</p> <p>結果、定員数10名のところ、幅広い年齢層、さまざまな地域から正規履修生11名、部分履修生3名と定員を超えた申し込みがあった。</p> <p>(ただし、地域新聞の広告出稿と東東京エリアでの広報は費用対効果が見合わないことがわかったので次年度以降は実施しない)</p>	A.十分に広報活動を行ったと言える。	B.概ね十分な広報活動を実施していると言えるが、一部、より効果的な広報活動のために、ターゲットを決めた上で適切な広報を行うといった点で改善の余地があるため、今後の工夫・改善が必要である。
6.施設等の設備について	<p>施設環境については、2期開催中は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、大学構内への入構を制限していたが、1期と3期開催中は、学生食堂や図書館、学内PC等の利用が可能であった。</p> <p>また、対面授業時には机稼働式の教室を使用することで、双方向型授業やグループワーク等に対応している。</p>	A.十分に施設等の設備について適切に運用されていると判断できる。	A.十分に施設等の設備について適切に運用されていると判断できる。